

読谷村のやちむんが創る 新しい地域経済のカタチ



YOMITAN地方創生チーム

読谷村商工会

中小企業診断士 松川 博明

読谷村の概要(1/2)

読谷村（よみたんそん）とは？

- ◎ 沖縄県本島中部に位置し、
那覇空港より約30km、車で約1時間
- ◎ 日本一人口が多い村、人口も増加傾向
(42,152人,R6年7月末) 【出典】読谷村「住民基本台帳及び外国人登録人口」
- ◎ 美しい海、沖縄の原風景の中に、世界遺産である座喜味城跡や、隠れ家的なおしゃれカフェやホテルも多い観光地。
- ◎ 古き良き沖縄が存在しており民泊も盛ん。
- ◎ 伝統工芸が盛んであり、やちむん（焼き物）の工房が集積している「やちむんの里」が観光スポット

※焼き物を沖縄方言で「やちむん」と言う

沖縄県



読谷村「ゆたさむらビジョン」より



「やちむん」とよばれる陶器



読谷の原風景の中での民泊



美しい海とリゾートホテル



世界遺産「座喜味城跡」

読谷村の概要(2/2):読谷村における「やちむん」とは?

「やちむん」とは沖縄の言葉で「焼き物」のこと

厚みのある形や、素朴な佇まいが印象的なやちむんは、沖縄の自然や住む人々の穏やかな暮らしを表現しています。

読谷村は約 70 もの陶器工房が立地しており、
沖縄県内でも**やちむんが盛んな地域**

「やちむんの里」について

1970年代に読谷村に**登り窯**が築かれ、この登り窯を中心に陶器工房が集まり、観光スポットでもある**「やちむんの里」**が形成。

近年では体験ニーズの需要の高まりもあり、外国人も含めて、**「陶芸体験」、「絵付け体験」**が人気である。

各工房によって作風や絵付けが異なり、最近ではデザイン性の高い陶器工房も増えている。



陶器工房が集積している「やちむんの里」の登り窯



陶芸体験



絵付け体験

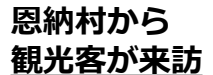
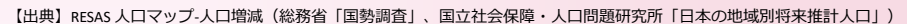
写真出典：OCVB、沖縄

Point

「やちむん」は観光客や地元民に愛される大切な伝統工芸であり、持続させていくべき産業である。

※本資料においては「窯業・土石製品製造業」＝「やちむん産業」と表現しています。

◎ **窯業・土石製品製造業**は修正特化係数が最も高く**得意とする産業**。やちむんの里を中心に工房が集積していることが要因。



Point

【出典】 RESAS 観光マップ-From-to分析（観光予報プラットフォーム推進協議会）

強み

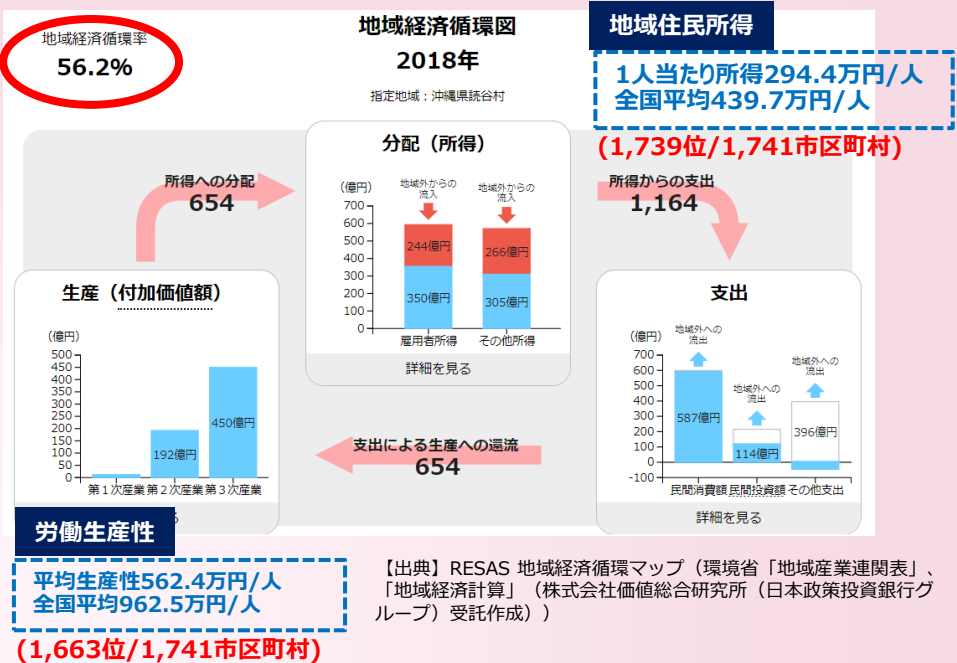
やちむんの里を中心とした窯業の集積

机会

人口増加傾向、観光客数が県内上位

読谷村のマクロ現状分析（読谷村の弱みと課題）

- **地域経済循環率が56.2%と非常に低い。**
 - ①「生産」では**労働生産性が著しく低い**
(1663位/1741市区町村)
 - ②「分配」では、**域外への通勤者が多いこと**（雇用者所得の流入）や、**財政移転(交付金等)**が多い(その他所得の流入) が、**1人あたり所得は著しく低い。**（1739位/1741市区町村）
 - ③「支出」では、**地域外で買い物や観光消費**されていること（民間消費の流出）、**域外へ設備投資**していること（民間投資の流出）、**域外から財・サービスを受けていること**（その他支出の流出）により、生産へ還流されていない



- **読谷村の労働生産性は全国平均の約47%**
 - ①**地域の強みである製造業ですら全国平均以下**の労働生産性。
 - ②労働生産性の低い「宿泊・飲食業」の事業所数が最も多く、付加価値創出額が少ないことから生産性も低い。

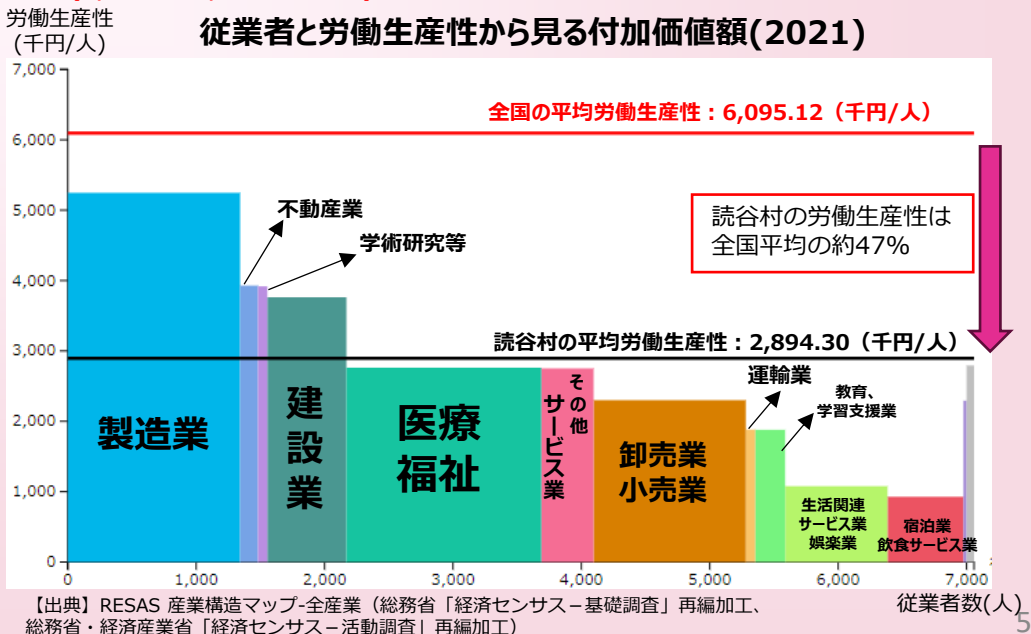
Point

弱み（問題）

- 「生産」：労働生産性が低い
- 「支出」：民間消費・投資が域外へ流出

課題

労働生産性向上と民間消費・投資の流入による地域経済循環率&地域住民所得の向上



マクロな視点での課題解決のための仮説

活かすべき強み

- ◎ やちむんの里を中心として陶器工房が集積しており、**窯業が比較優位で得意とする産業**



機会

- ◎ 観光客を中心に読谷村への**宿泊来訪者数が県内上位**
- ◎ **民泊も盛ん**で体験関連の需要も高い



解決すべき課題

- ◎ 「生産面」：強みを中心とした**労働生産性の向上**
- ◎ 「支出面」：民間消費・民間投資により外貨を獲得し**流入促進**

**地域経済循環率を向上させ、
地域住民所得の向上に繋げる**

課題解決のための仮説（マクロ視点）

- ◎ 最も得意とする**窯業・土石製品製造業（やちむん産業）の労働生産性・付加価値額を持続的に向上**することで生産面全体を牽引。
- ◎ 読谷の**やちむん（窯業）のブランド価値を向上**、村内外へ発信することで、民間消費の流入増加を図る。
- ◎ やちむんのブランド価値が高まることで**産業全体に外部から投資も期待されて**、支出面の課題解決に繋がり生産への還流も期待できる。

仮説概要

「やちむん産業」の成長が読谷村全体の地域経済循環率・地域住民所得の向上に貢献する！

読谷村の窯業・土石製品製造業(やちむん産業)の課題

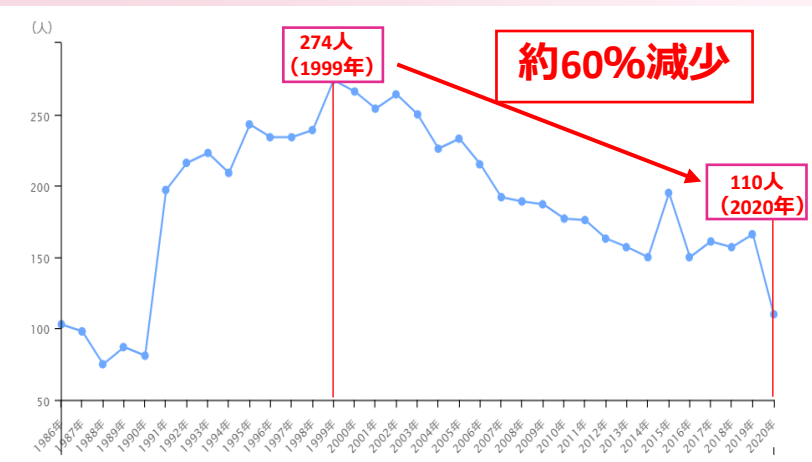
- ### 窯業・土石製品製造業(やちむん産業)の問題と課題
- 窯元や現経営者の高齢化と後継者不足。
 - 窯業の常時従業者数はピーク時の約40%。
 - 独立希望者が多いが、工房となる空き物件が少ない。
 - 県内外からの若手陶工のための住宅が不足している。
 - やちむんカフェなど他産業とコラボした商品・サービス開発による高付加価値化と販路開拓の促進が必要
 - 絶対的な付加価値額が他産業と比べて高くない(全産業の約2%)
 - やちむん全体のブランド価値向上のための組織化と環境整備(物理的に集積しているが組織化されていない)
 - 読谷来訪者のうち「やちむんの里」への来訪者は23.2%(4人に1人以下)とブランド価値と発信力が弱い。

読谷村行政の工芸に対する施策

- ### (5)手わざ工芸の振興
- 主な施策
1. 組織設立に向けての支援
 - ・ 工房やヤチムンの里自体が重要な観光資源でもあることから、全体的な価値向上に向け、ゆるやかなネットワークによる新たな組織化に向けた環境整備を支援します。
 2. 販路拡大及び現地消費の促進 **組織化の必要性**
 - ・ ホテル・ミニ工芸市・ECサイトとの連携など、販路の開拓を支援します。
 - ・ 村内工芸市をはじめ、県外プロモーションや県外でのテストマーケティングの強化による商品開発を促進し、販路拡大を支援します。 **商品開発と販路開拓の必要性**
 - ・ ワークーション等の新たな連携の可能性についても取り組みを支援します。
 3. 地産地活の促進
 - ・ 村民の日常生活に活力と彩りを添える、ヤチムンや琉球ガラスの地産地活を促進します。
 4. 担い手育成と確保の検討 **若手陶工の住宅不足解消の必要性**
 - ・ キャリア教育等を通じた担い手育成の可能性や、官民連携による若手陶工の住宅不足に対する施策展開の可能性について検討を進めます。

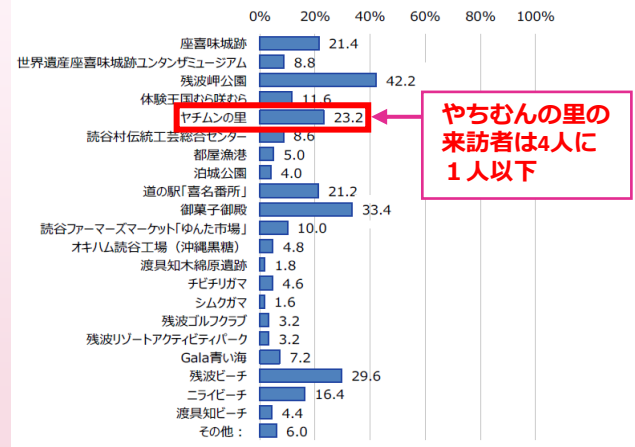
【出典】読谷村ゆたさむら実行プラン(後期)より抜粋

窯業・土石製品製造業の従事者数推移(2021)



【出典】RESAS 産業構造マップ-全産業：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

読谷村を訪れた際の訪問地点



▲図：読谷村を訪れた際の訪問地点(複数回答)
出典：令和2年度第3次読谷村観光振興計画策定業務(読谷村)，pp. 54, 観光

Point

やちむん産業の課題

- ① 窯業従事者の減少と若手陶工の為の住宅不足解消
- ② 商品開発やコラボ商品による高付加価値化と販路開拓
- ③ 組織化によるブランド価値向上

やちむん産業の課題解決の方向性とマクロ視点への影響

やちむん産業の課題解決の方向性



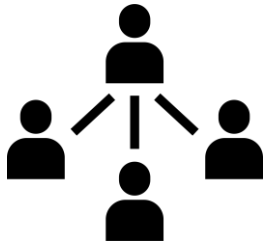
①住宅確保によるやちむん従事者増加

持続可能なやちむん産業の展開のために**若手陶工の住宅確保**により、村内の**やちむん従事者の増加**を図ると共に**独立希望者に対して村内展開**を促進する。



②商品開発による高付加価値化

新たな**商品・サービスの開発**や、他産業との**コラボ商品の開発**により高付加価値化を図り、増加する観光客や地域住民のみならずEC活用等により県外・海外へ**販路開拓を促進**する。



③やちむん産業の組織化

組織的な集積化により、**生産性の向上**と**ブランド価値の向上**を図り、「読谷やちむん」の認知度を高め、**やちむんの里への来訪者増加**、組織として海外展開等の販路拡大を通して消費の流入に貢献する。

マクロ視点での課題解決

強みである産業の減衰を阻止し、**従業者増加による労働生産性の向上**

高付加価値化による**付加価値額増加と販路開拓による消費流入**

集積化による**生産性向上、ブランド価値向上と来訪者増による消費流入**

強みでもあり得意とするやちむん産業の課題を解決することにより、「**地域経済循環率を向上させ、地域住民所得の向上に繋げる**」というマクロな視点での地域経済の課題解決へ貢献する。

政策アイデア概要

アイデア①

窯業従事者の減少と若手陶工の為の住宅不足解消のために・・・

空き家を活用して若手陶工の住宅を確保し窯業従事者の増加と労働生産性の向上を図る。また、空き家活用に対しては官民連携による成果連動型民間委託事業（PFS:Pay For Success）を導入する。



アイデア②

商品開発やコラボ商品による高付加価値化と販路開拓のために・・・

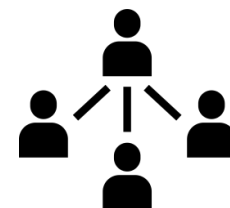
ふるさと納税寄付者の応援によるクラウドファンディング（CF）を活用し、返礼品を提供する事業者が新商品やコラボ商品の開発や既存商品の磨き上げ、新たな販路開拓に向けた取り組みを補助金で支援し、高付加価値化と販路開拓を図る。



アイデア③

組織化により、生産性の向上とブランド価値向上を図るために・・・

組合等を設立し共同事業を実施する。さらに、行政、中間支援団体、民間企業、商工会と連携した共同的な組織体を構築することで、読谷村におけるやちむんブランドの確立、生産性向上、販路開拓を図る。



アイデア①：PFSによる空き家活用で住宅不足解消(1/2)

政策アイデア概要

- ◎ **官民連携による成果連動型民間委託事業（PFS:Pay For Success）として、空き家を活用して若手陶工の住宅を確保し窯業従事者の増加と労働生産性の向上を図る。**

PFS（成果連動型民間委託事業）とは？

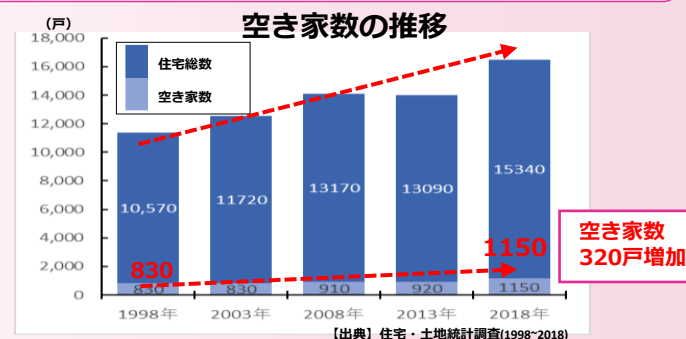
行政が民間事業者等に委託する事業のうち、解決すべき課題に対応した成果指標を設定し、支払額を当該成果指標の改善状況に連動させる契約方式により実施するもの。

PFSのメリット

- ① **事業の費用対効果の向上**
- ② **民間ノウハウの活用**
- ③ **リスクを抑えて新事業を導入**

データ及び現場ヒアリングから見た課題

- ◎ 窯業従事者を増加させるために**若手陶工の住宅不足解消**
- ◎ 増加している**1000件以上の空き家の有効活用**
- ◎ 居住者がない住宅や店舗（**潜在的な空き家**）の有効活用
- ◎ 独立希望者の**村外流出の抑制**



導入手法概要

- ① 各工房から移住希望の若手陶工や、独立希望者の情報を収集して、**空き家利用希望者のリスト**を作成。
- ② **空き家所有者へ制度概要の説明および説得&空き家情報の登録を行い、空き家利活用のマッチング。**
- ③ その後、相続、改修ノウハウ、固定資産税等の空き家関連トラブルサポートを行い、**円滑な空き家利活用を促進。**（読谷村住宅リフォーム補助金とも連携）
- ④ 民間の空き家利活用支援事業者に対しては、複数年単位で成果に応じた支払い（固定+成果連動）とすることで、行政の事業の費用対効果向上。

空き家利用希望工房リスト
作成

空き家所有者
への交渉

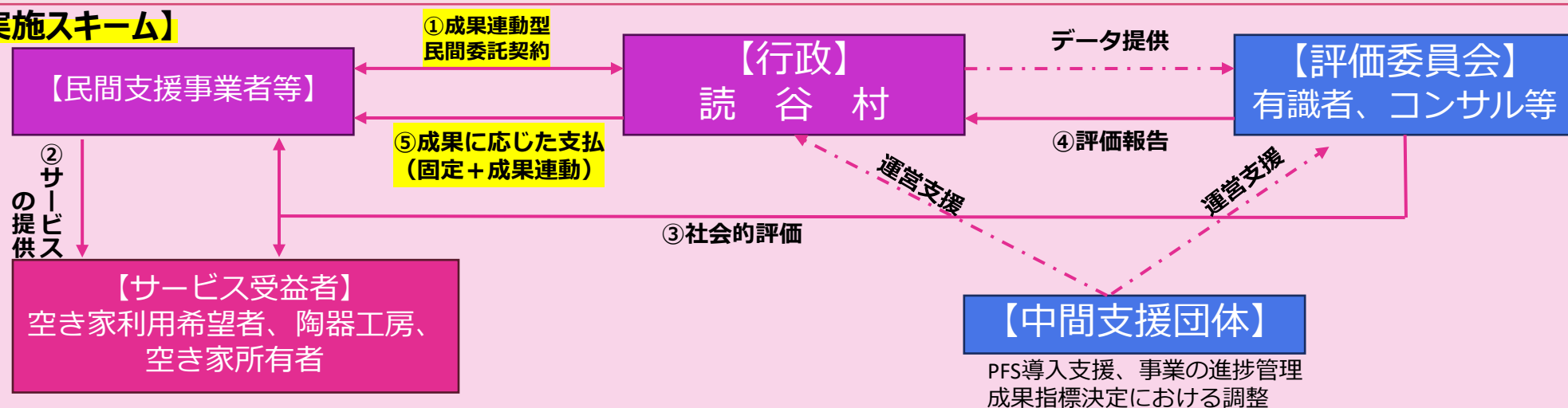
空き家利活用の
マッチング

円滑な空き家
利用促進

民間の支援事業者がコーディネート

アイデア①：PFSによる空き家活用で住宅不足解消(2/2)

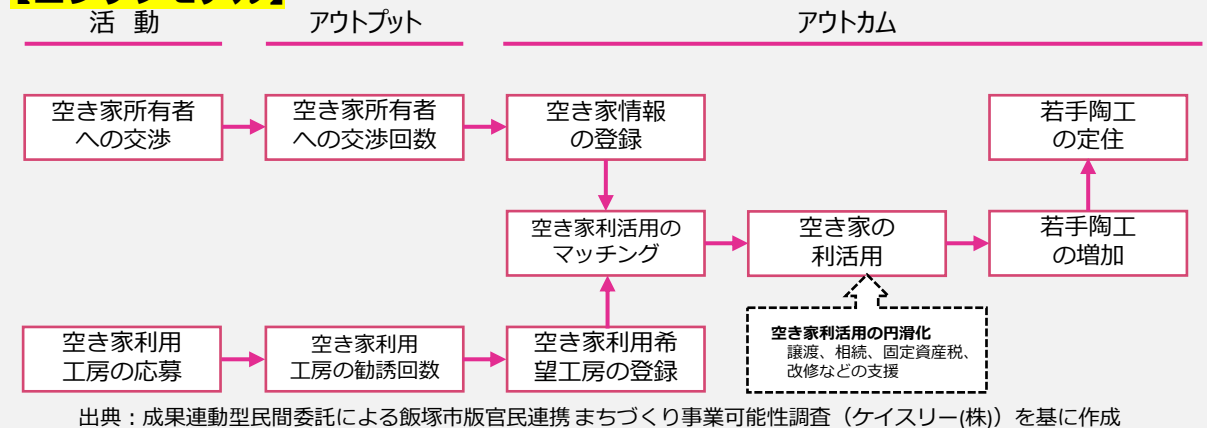
【実施スキーム】



成果指標

- 空き家利活用工房の登録数
- 空き家利活用希望者募集イベントの実施回数
- 空き家情報の登録増加数
- 空き家利活用マッチング件数
- 空き家の利活用
(空き家を購入、賃貸、譲渡等により取得し、空き家利用実態が認められる場合に1件の「空き家の利活用」として認める)

【ロジックモデル】



読谷だからできるポイント

空き家活用のボトルネックのひとつに空き家所有者に空き家の使用許可を取り付ける交渉が困難な点がある。本事業の場合、空き家利活用が「**やちむん産業の発展のため**」という「**郷土愛**」に訴えて交渉することができる。

Point

空き家活用により若手陶工増加による生産性向上とやちむん産業の持続的発展に貢献！

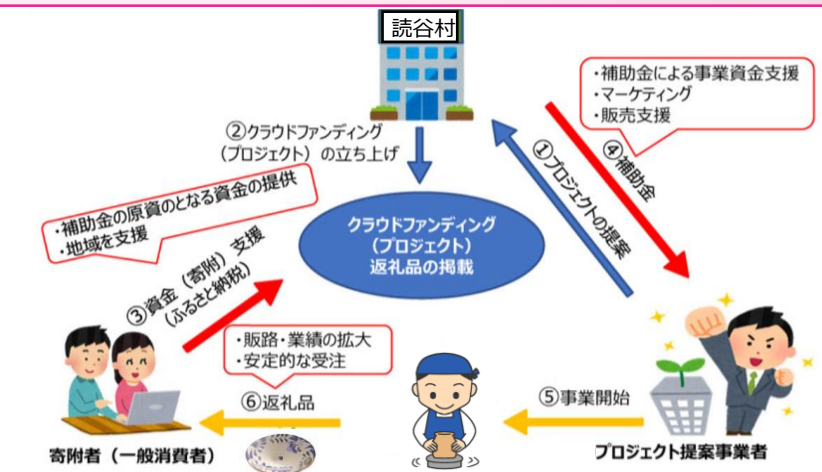
アイデア②：ふるさと納税&CFを活用した商品開発(1/2)

政策アイデア概要

- ◎ 全国で広がりつつある「#ふるさと納税3.0」のスキームを参考に、**ふるさと納税寄付者の応援によるクラウドファンディング（CF）を活用**し、返礼品を提供する事業者が新商品やコラボ商品の開発や既存商品の磨き上げ、新たな販路開拓に向けた取り組みを補助金として支援することで、**やちむん産業全体の高付加価値化と販路開拓を促進**。

事業スキーム

- ① 事業者が読谷村行政に対し新たな地場産品を創るプロジェクトを提案。
- ② 読谷村にプロジェクトが採択されれば、CFを立ち上げる。
- ③ 寄附者は応援したいプロジェクトにふるさと納税（寄附）で支援をする。
- ④ 目標額を達成すれば村から事業者に補助金が交付される
- ⑤ 事業者は、事業を開始する。
- ⑥ 事業者は、プロジェクトを応援いただいた寄附者に新たに創り出した地場産品を返礼品として贈る。



出典：泉佐野市プレスリリース2022年9月8日「#ふるさと納税3.0」新たなプロジェクトが始動！より引用し加工

各ステークホルダーのメリット

- ◎ 資金原資をCFで調達するため**財政リスクが軽減**（行政）
- ◎ 読谷村、やちむんの**ファンを創出する仕組み**が可能（行政、事業者）
- ◎ 補助金を活用し**新たな事業展開や製品**を生み出すことができると同時に、今後の計画的な受注も見込める（事業者）
- ◎ CFで寄付を募ることで**ファンの創出**が可能（事業者）
- ◎ **読谷村の活性化に参画**できる（寄付者）
- ◎ **最新の返礼品**をいち早く入手（体験）できる（寄付者）

読谷村のふるさと納税の強み活用 沖縄県内 5 位/41（令和 4 年）



出典：総務省「ふるさと納税における現況調査」より作成

アイデア②：ふるさと納税&CFを活用した商品開発(2/2)

コラボ新商品による高付加価値化を促進

- 多様化する観光ニーズに対応するため、体験も含めた「やちむん×〇〇」のようなコラボ商品による高付加価値商品の開発のためのマッチング支援。
- 新商品の飲食店やホテルでの利用促進で域内取引活性化

コラボ商品の例

やちむん×カフェ (ホテル)	豊富なおしゃれカフェやホテルレストランを活用	 
やちむん×泡盛	地元酒造と連携した泡盛甕等	 
やちむん×民泊	民泊が盛んな独自資源を活用	 

写真出典：(有)比嘉酒造、沖縄、Feel Okinawa、

コラボ新商品開発が地域経済に与える影響

高付加価値商品の開発

読谷独自の体験商品の開発

村内のカフェやホテル等でやちむん食器の活用を促進

生産面

付加価値額の向上

支出面

関係人口の増加、民間消費の流入

支出面

域内取引活性化による支出の流入

生産面、支出面の向上により
地域経済循環率向上

※補助金の実施スキーム詳細

事業者から企画提案を募集し、地域資源を活かした独創的な高付加価値商品開発の取組みに対して審査をし、採択された事業は読谷村がCF等により寄付を募る。寄付総額の一定の割合（40%を想定）が補助対象経費の一定割合（50%を想定）に到達したら事業開始可能。目標達成以降も寄付額が増加すれば対象経費の100%の補助も可能とすることで、自費負担額を減少させることも可能となる。

さらに、コラボ商品開発促進のために他産業とのコラボ商品開発の場合は補助率を引き上げると共に、マッチングイベントの開催やマッチングのためのプラットフォームの作成によりマッチングの支援を行う。

アイデア③：読谷村内のやちむん工房の組織化(1/2)

政策アイデア概要

- ◎ 村内の約 70 の陶器工房は物理的に集積しているものの組織化されていないため、**組合等を設立し共同事業を実施**。さらに、行政、中間支援団体、民間企業、商工会と連携した**共同的な組織体を構築**することで、読谷村における**やちむんブランドの確立、生産性向上、販路開拓**、先述した政策アイデア①、②を円滑に実現する。

具体的取組

◎ 組合等の設立

陶器工房の代表者を集め、協同組合等を設立することで、共通のブランド戦略やマーケティング、共同宣伝・出展による販路拡大、共同資金調達などを効率的に実施。

◎ 中間支援機関の設立

中間支援機関を招聘もしくは設立し、陶器工房への技術指導による品質基準の確立と生産性の向上、ブランド戦略の策定、各種事業のプロデュースを実施。

◎ 専門的支援のための民間の企業体を設立

販路開拓や県外・海外進出のための販売、マーケティング、輸出業務などを専門とする企業体を設立し、工房と連携して活動を展開。

経営上の諸問題を共同事業により解決！



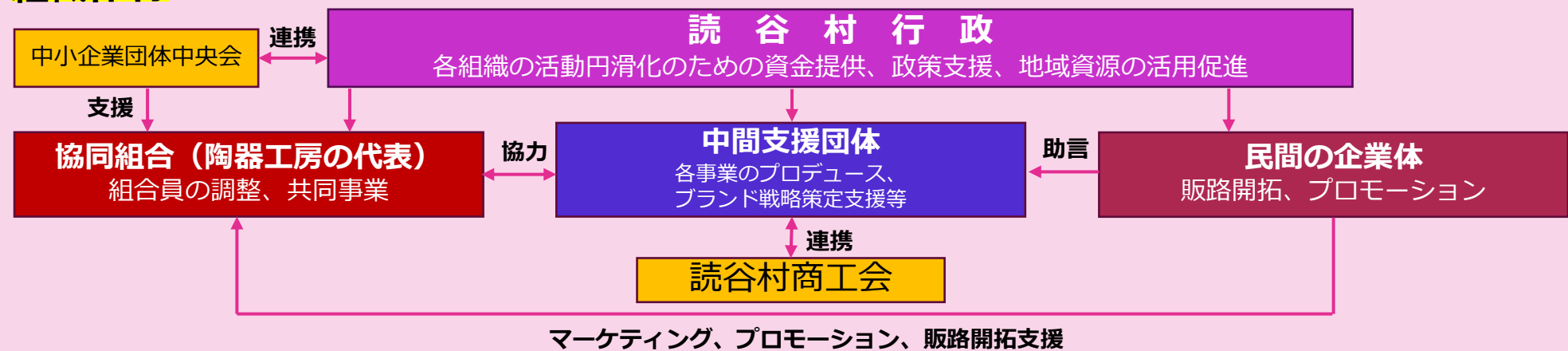
出典：全国中小企業団体中央会「中小企業組合ガイドブック」より引用

組合設立のメリット

- ◎ 組織的な集積化により**生産性の向上**
- ◎ 共同購入による**コスト削減**
- ◎ **ブランド価値向上**と**販路開拓**
- ◎ 研修等により工房全体の**技術力向上**
- ◎ 補助金・融資等での**資金調達の効率化**
- ◎ **共同での人材育成**による持続的発展

アイデア③：読谷村内のやちむん工房の組織化(2/2)

組織体制



各機関の役割

- ◎ **読谷村行政**（支援と調整役）
 - 資金提供と政策支援: 各組織が円滑に活動できるよう、必要な**資金や政策を提供**。また、地域資源を活用したプロジェクトを推進。
 - 調整役: 協同組合、中間支援団体、民間企業体がスムーズに連携できるよう調整。
- ◎ **協同組合等の陶器工房の代表の集まり**
 - 組合員の調整: 各工房間の調整や共同事業の推進を行い、**ブランド戦略を統一**。
 - 共同事業の実施: 各工房が一体となって取り組む共同事業（品質基準の設定やブランドの開発など）を主導。
- ◎ **中間支援団体**
 - 商工会と連携して**各種事業のプロデュース**。
 - 品質基準の確立と生産性の向上、ブランド戦略の策定支援。
- ◎ **民間の企業体**
 - 販路開拓: 国内外の市場に向けた**マーケティング、販路開拓**を担当し、オンラインやオフラインでの販売を推進。
 - プロモーション: ブランド価値を発信するためのプロモーション活動を展開し、地域外からの関心を集める。

共同事業の例

共同購買	組合が原材料等を一括で仕入れ、仕入価格の合理化、 仕入れ業務の効率化 を図る
共同受注	受注窓口を一本化して取引条件の改善。 受注の機会増加 。
共同販売	販売窓口を一本化して取引条件の改善。大口需要先などの 販売の機会増加 。
共同宣伝、販路開拓	共同広告や出展により販促費の削減と市場開拓 機会の増加 。
共同生産・加工	共同窯の使用等で設備費削減。生産性および生産技術の向上。

Point

組織化とプロデュース機能強化により、**ブランド価値向上**が促進され、やちむん目的の**来訪者増加**や**外部からの投資増加**にも繋がる！

期待される効果(民間消費増加における直接効果)

①若手陶工の増加による持続的発展、②CF×ふるさと納税による商品開発による高付加価値化、③やちむん産業の組織化によるブランド価値向上により、新規販路開拓や体験も含めた読谷への来訪者の増加など、**生産面と支出面を中心に多方面における効果が期待される。**

※本政策アイデア①～③の総合的な経済効果算出は長期的な詳細調査が必要であることから、以下では「やちむんの里」における**民間消費の増加部分のみ**を推計。

やちむんの里における民間消費増加額(R2年実績値と比較)

	R 2 年度	R 8 年度
①主要観光施設入込客数 (読谷村観光統計より実績と目標値を引用)	1,887千人	2012千人
②やちむんの里来訪者割合	23.2%	40%
③やちむんの里来訪者数(①×②)	438千人	805千人
④やちむんの里来訪者増加数	367千人	
⑤購買率(ヒアリングより把握)	5%	
⑥平均単価(ヒアリングより把握)	5,000円	
⑦売上増加額 (④×⑤×⑥)	91,750千円	

読谷村行政が設定する目標値

経済の視点			
① 1人当たり観光消費額単価(県外客)(日帰り・宿泊客の加重平均値)			
現状	中間値(令和8年度)	目標値(令和13年度)	備考
24,360円 (2020年度)	27,000円	30,000円	観光客アンケートにより把握 ※村来訪の県外観光客対象
②主要観光施設入込客数			
現状	中間値(令和8年度)	目標値(令和13年度)	備考
1,887千人 (2020年度)	2,012千人	2,137千人	統計要覧から集計
③滞在日数(県外客)(日帰りは1日、宿泊は2日以上 回答者数ベース)			
現状	中間値(令和8年度)	目標値(令和13年度)	備考
1.75日 (2019、2020年)	2.0日	2.25日	観光客アンケートにより把握 ※村来訪の県外観光客対象

【出典】読谷村「第3次読谷村観光振興計画」

直接効果
9,175万円



算出根拠
令和2年時点で、読谷村の主要観光施設入込客数は1,887千人であり、そのうち23.2%(438千人)がやちむんの里に来訪している。
政策アイデア①～③の実現により、生産力の向上、ブランド価値の向上、プロモーション強化により令和8年までに読谷村が掲げる目標来訪者(2,012千人)の達成も助長することが可能。さらに、やちむんの里来訪者割合もブランド価値の向上により23.2%から40%(805千人)に増加すると推計。
これよりやちむんの里への来訪者増加数は805-438=367千人
やちむんの里内の工房事業者にヒアリングしたところ、工房来訪者のうち購買にいたるのは、約5%であり、各工房の平均客単価は約5000円であった。
やちむんの里での増加売上は367,000人×5%×5000円=91,750,000円

期待される効果(民間消費増加の波及効果)

環境省及び(株)価値総研が提供する経済波及効果分析ツールを用いて民間消費（域外への販売）が増加した場合の波及効果を算出。

施策規模の設定値

項目	設定値	単位
域外への販売増加額	91.75	百万円

域外への販売が増加する産業

項目	設定内容
域外への販売が増加する産業	窯業・土石製品

Case1 施策の内容と経済波及効果の算出結果（地域外への流出を考慮する場合の効果）

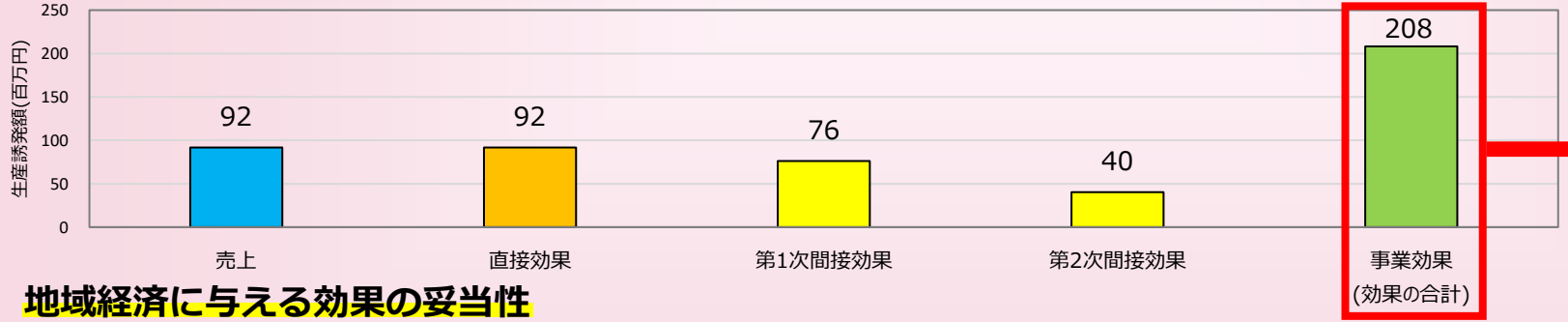


Case1

事業効果合計 1.03億円

- 域内で原材料の調達
- 地域内で雇用
- 地域内の資金を活用

Case2 施策の内容と経済波及効果の算出結果（地域外への流出を考慮しない場合の効果）



Case2

事業効果合計 2.08億円

地域の最大ポテンシャル

地域経済に与える効果の妥当性

本政策アイデア①～③の効果として、生産面では生産性＆付加価値額向上が見込まれ、支出面に関しては民間消費の流入、域内取引活性化による支出の流入が見込まれる。**本試算では民間消費の流入のうち、やちむんの里での消費増加による波及効果を算出。事業効果は1.03～2.08億円と試算されたため、政策アイデア①～③を実現するための費用が1.03億円以下でなければ便益は見込まれない。令和6年度読谷村予算の商工費のうち伝統工芸振興事業費が1,098万円であることから、予算規模に対して事業効果規模がはるかに大きいことや政策アイデア①～③に設備投資が必要ないことも踏まえて、費用対効果の側面から十分に便益は確保できる。**

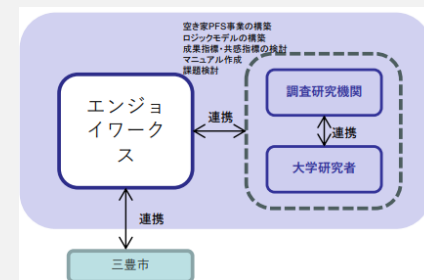
他自治体による先行事例

Case1

成果連動型民間委託による空き家活用の事例

◎ 香川県三豊市における空き家対策PFS事業の構築 ((株)エンジョイワークス)

深刻化する空き家問題に対して、行政コストを抑え事業者の参画を誘発し、地域を巻き込みながら官民連携で推進する空き家対策PFS事業の構築を検討。特にPFS事業で重要となる成果指標の検討に重点を置き、民間研究所・大学研究者と連携して取りまとめている。



【出典】国土交通省 空き家対策モデル事業より抜粋

Case2

ふるさと納税型クラウドファンディングによる商品開発補助金の事例

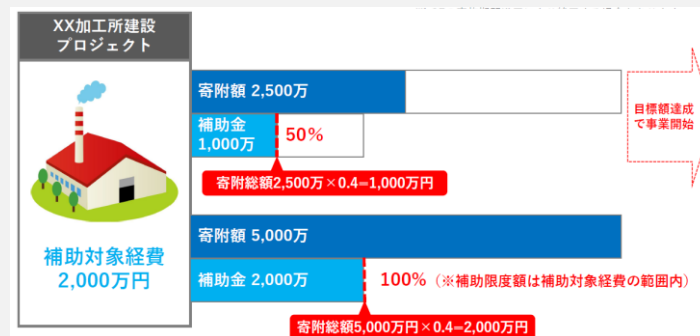
◎ 大阪府泉佐野市発案「#ふるさと納税3.0」

「#ふるさと納税3.0」は、ふるさと納税型CFの一種で、企業（又は個人事業主等）と自治体が共同してプロジェクトを立ち上げ、ふるさと納税の寄附者による支援により、新たな地場産品を創り出す仕組。本取り組みは、地場産品を創出することで、産業を生み出し、雇用を創出し、税収増を目指すものである。2020年11月から実施しており2020年度は、約5.5億円、2021年度には約20億円の資金を調達。

補助金の仕組み

CFを実施し提案されたプロジェクト（事業）に対し寄附を募る。寄附総額の10分の4が補助対象経費の2分の1（目標額）に達した時点で事業開始。

CFを継続し、寄附総額の10分の4が対象経費2分の1以上に達した後も、補助額が補助対象経費に達するまでCFを継続することが可能。よって、補助対象の必要経費100%の補助を受けることも可能。



【出典】泉佐野市「地場産品創出支援補助金」説明資料より引用

「#ふるさと納税3.0」取組自治体は増加中！

愛知県南知多町、京都府京丹後市、北海道余市町、埼玉県羽生市など、全国各地に広がっている。「#ふるさと納税3.0」の取り組みは、全国のいずれの自治体でも実施可能であり、それぞれの地域特性に合わせカスタマイズされたもの、またはアップデートされたものを生み出すことが可能。

まとめ：データ分析、課題、アイデアの連動性

マクロな視点での解決すべき課題

地域経済循環率を向上させ、地域住民所得の向上を図る。

現状の問題

読谷村の地域経済循環率は56.2%（沖縄県全体は80.6%）、1人あたり所得は294.4万円で1739位/1741市区町村といずれも著しく低い状態である。

問題の要因

生産面では労働生産性が低く（1663位/1741市区町村）、絶対的生産額＝稼ぐ力が低い。支出面では域外消費や、域外投資などで資金が流出しており、生産へ還流されていない。

強みを活かした課題解決の方向性

最も得意とするやちむん産業のブランド価値向上により産業全体の稼ぐ力（付加価値額）の向上と域外からの消費・投資の流入を促進する。

やちむん産業の課題と解決するための政策アイデア

課題1

窯業従事者の減少と若手陶工の為の住宅不足解消

アイデア1

PFSによる空き家活用で住宅不足解消＆やちむん従事者の増加

課題2

商品開発やコラボ商品による高付加価値化と販路開拓

アイデア2

ふるさと納税&CFを活用した商品開発と販路開拓

課題3

組織化により、生産性の向上とブランド価値向上

アイデア3

組合等を設立しやちむんブランドの確立と販促強化

結論

やちむん産業が持続的に発展することで、読谷村全体のブランド価値や稼ぐ力が向上し、来訪者数や関係人口の増加により、新たな活力も創出され、読谷村の継続的な発展に貢献することが可能となる。

本政策アイデアの意義と長期的展望

本政策アイデアが読谷村へもたらす長期的な意義

本政策アイデアにおいてマクロ的視点で最終的に解決すべき課題は「地域経済循環率を向上させ、地域住民所得の向上を図ること」である。しかし、本政策アイデアが実現されることで、読谷村や沖縄県にとって下記のような新たな展開も見込める。

本政策アイデアがもたらす今後の長期的な展望

読谷村初のPFSの導入 → 社会課題解決の実現へ

- 読谷村として初のPFS（成果連動型民間委託事業）の導入による事例創出で、他分野においてもPFSやSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の導入可能性も広がり、民間からの参入障壁が高い「社会課題解決」にも民間参入が見込まれ、経済性と公益性の両立を実現した官民連携の新たな施策展開が見込まれる。

ふるさと納税×CFを他産業や起業家支援へ展開

- ふるさと納税×CFの補助金をやちむん産業以外の産業や創業希望者へも活用することで、他産業や新規事業においても高付加価値商品・サービスが創出でき、読谷村全体としての付加価値額の向上が見込まれる。

やちむん産業の組織化、プロデュース機能強化を沖縄全体へ展開

- 読谷村のやちむん産業が、「組織化」「プロデュース機能強化」の好事例となることで、県内他市町村や沖縄県全体においても同様のスキームが図られ、沖縄県内の限られた資源を最大限にいかし、沖縄県全体の経済循環率の向上につながる。



Point

本政策アイデアは読谷村のやちむん業界の課題解決に留まることなく、他産業への事例展開や沖縄県内各地へも波及することで沖縄県全体の活性化に貢献できるモデルである！